

インドにおける金融構造の転換：1969年主要商業銀行国有化以降(1)

ESHO, Hideki / 絵所, 秀紀

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / The Hosei University Economic Review

(巻 / Volume)

50

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

19

(終了ページ / End Page)

55

(発行年 / Year)

1982-10-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008435>

インドにおける金融構造の転換*

——1969年主要商業銀行国有化以降 (1)——

絵 所 秀 紀

〔1〕 はじめに

開発経済学は60年代後半に一大転期をむかえた。それは一言で言えば従来のケインズ経済学をベースにした工業化論の挫折・解体と言えるであろう。これに伴って、資本不足論を中軸に据え、経済発展の決定的な要因として援助の役割と財政の役割とを強調した、50年代から60年代中葉にかけて開発経済学の主流を占めていた考え方に代って、新古典派経済学をベースにした開発戦略が大きくクローズ・アップされてきた。経済発展における金融の役割が重要視されてきたのは、このようなコンテキストの中においてである⁽¹⁾。

のみならず、経済発展における金融の役割が特に重要視されるようになったのは、若干のアジア諸国（韓国、台湾、インドネシア—とくに韓国）における「金融政策の政功」が現実のモデルとして眼前に現われたからであった。すなわち、市場の需給を反映した高金利政策によって国内の潜在的貯蓄が動員化され、高度成長を可能にしたというモデルである（いわゆる韓国の「金利現実化」政策⁽²⁾）。

本稿では以上のような背景を念頭に置きつつ、1969年の主要商業銀行の国有化をバネとして、それ以降著しい金融の発展を記録しているインドの事例をテーマとしてとりあげる。その意図は、そこに新古典派経済学をベースにした高金利政策の導入によって高度成長を達成した韓国型とは鋭い対比を示しつつも、なお発展途上国の経済発展における金融の役割というテーマを追求する上で、無視することのできない一つの重要な歴史的発展

類型を見出しうると考えるからである。

(*) 本稿は既発表の拙稿「金融構造の展開」(山口博一編『現代インド政治経済論』アジア経済研究所, 1982, 所収)をもとにして, 加筆・改稿したものである。また本稿の草稿を「独立後インドにおける金融構造の展開」と題して, アジア政経学会関東部会(82年5月)で報告したが, その際出席者の方々から貴重な御質問・コメントをいただいた。そのおかげで, これまで曖昧であった点を若干なりとも明らかにすることができた。紙上で深謝する次第である。

- (1) 拙稿「途上国非制度的農村信用市場論——インド金融構造論へ向けての一サーベイ——」(『経済志林』第48巻4号, 1981年3月)
- (2) Ronald I. Makinon, *Money and Capital in Economic Development*, Washington: The Brookings Institution, 1973; Yung Chul Park, "The Role of Money in Developing Countries", *IMF Staff Papers*, Vol. XX No. 2, July 1973; 渡辺利夫『現代韓国経済分析——開発経済学と現代アジア——』, 勁草書房, 1982, 第2章。

〔2〕 独立後インド金融構造の転換点

独立後インド金融史上, 最大の分水嶺は1969年6月の商業銀行上位14行の国有化であった⁽¹⁾。この措置によって, すでに1955年に国有化されていたインド最大の商業銀行である State Bank of India (以下 SBI と略記) ならびに SBI 補助銀行7行(1959年に国有化)⁽²⁾を加えると, 全商業銀行⁽³⁾に占める公共部門銀行の比率は, 預金額の84%, 融資額の83%, 店舗数の81%となった。これをもってインドの商業銀行は新たな歴史的展開の起点を与えられることになった。

国有化の主要目的あるいは理念は, (1)店舗数拡大・預金額増大・融資額増大という形をとって農村地域へと制度金融を浸透させること, (2)優先部門への信用供与を増大させること, (3)全体的な国家的発展プログラムの中で, 公共部門銀行が経済発展の触媒的役割を果たすようになること, (4)とりわけ融資額ならびに店舗数に関する銀行業の地域格差を縮小すること, であった⁽⁴⁾。ただちにわかるように69年国有化が画期的な意義をもつ

は、従来収益性がみこまれないために農村への進出をためらっていた商業銀行をあえて国有化し、農村経済発展の一つの不可欠な手段として、商業銀行を再編した点にある。

もっとも農村金融の近代化という理念は、すでに中央銀行であるインド準備銀行 (Reserve Bank of India, 以下 RBI と略記) 設立当初から主要な課題として位置づけられており⁽⁵⁾、また1954年の全インド農村信用調査 (All-India Rural Credit Survey) 勧告を受けてインド帝国銀行 (Imperial Bank of India) が SBI に再編国有化され、この労多くして功少ない困難な課題にとりくむ姿勢を明らかにしてはいた。しかし現実には、農村金融の近代化は遅々として進展しなかった。それは上に述べたように、(1)そもそも農村金融という分野は収益性がみこまれないために、商業銀行の業務対象にはなりがたいという理由に加えて、(2)同様の理由から、歴史的に農村金融はインドにおいても協同組合銀行の業務領域であって、商業銀行側には農村金融に関する知識も経験もスタッフも欠けていたこと、更に(3)マネー・レンダー等を中心とする非制度的金融網の根強さ、等が主要な阻害要因となっていたからであった。換言すれば、農村経済の後進性 (貨幣経済が十分に浸透していないこと、ならびに様々な形での共同体的関係の優位性) が最大のボトルネックとなって、農村経済の近代化という理念は実現の運びとはならなかった。インド帝国銀行への再編国有化によっても、インドの金融構造は農村金融に関するかぎり、ほとんど何らの新しい動向を見ることなく、依然として都市集中型・大工業傾斜型をとらざるをえなかったのである。

しかるに1968年の「銀行業に対する社会的統制」(Social Control over Banking) 案をステップとして、この時点で何故ふたたび農村金融の近代化という理念が表面化し、銀行業の収益性悪化が当初から予測できたにもかかわらず、あえて商業銀行を国有化してまでも農村金融への進出の具体化を図ったのであろうか？ たしかに途上国における制度金融の農村への進出の必要性は、金融の二重構造の解消、貯蓄・投資の制度化、金融政策

の有効性の増大といった観点からこれまで多くの論者によって指摘されてきている⁽⁶⁾。しかし商業銀行の農村進出という事態は、これまでの論者の想定を超えるものであり、また従来の金融史のコンテクストの中でもタブーであったと思われる。「銀行の社会的責任」(Social Responsibility of Banks)のスローガンの下で、商業銀行に開発銀行型の役割を付与し、しかも産業金融ではなく農業金融へと業務領域を広げるという発想は、それだけで十分「金融革命」の名に値いする⁽⁷⁾。一体、従来の金融史のタブーに挑戦し、一個の「金融革命」をめざしたインドの実験の意図ならびに背景は、いかなるものであったのか？国有化以降10年間の商業銀行のパフォーマンスを具体的に検討するなかから、この点を明らかにしていきたい。

- (1) これら14行は、国有化時点で預金額の大きい順に、Central Bank of India, Bank of India, Punjab National Bank, Bank of Baroda, United Commercial Bank, United Bank of India, Dena Bank, Union Bank of India, Allahabad Bank, Syndicate Bank, Indian Overseas Bank, Indian Bank, Bank of Maharashtra である。

なおこれまでに69年国有化をテーマにした邦文論稿に、古賀正則「最近におけるインド産業政策の変化と銀行国有化」(『アジア諸国と日本との提携と競合の関係』第Ⅱ分冊, 大阪アジア中小企業開発センター, 1971年); 落合淳隆「インドの銀行国有化」(『アジア研究』18巻2号, 1971年); 栗本弘「商業銀行」(林利宗編『インドの金融事情』アジア経済研究所, 1975年, 所収)がある。

- (2) SBI 補助銀行は SBI の全面的な統制管理下におかれている。国有化時点でこれらは8行であったが、のちに7行になった。すなわち、State Bank of Bikaner and Jaipur (1963年に State Bank of Bikaner が State Bank of Jaipur を吸収合併)、State Bank of Hyderabad, State Bank of Mysore, State Bank of Patiala, State Bank of Saurashtra, State Bank of Travancore, State Bank of Indore である。これら補助銀行は国有化される以前は、かつての藩王国内に設立された、州立銀行であった。
- (3) インドの商業銀行は、1934年のインド準備銀行法によって、①払込み資金プラス準備金が50万ルピー以上であり、②預金者の利益を損なわないような仕方でも業務をおこなっていると認められる指定商業銀行(scheduled commercial bank)と、それ以外の非指定商業銀行(non-scheduled commercial

bank) とに分けられている。指定商業銀行の中には、公共部門銀行と非公共(民間)部門銀行があり、後者はまたインド系商業銀行と外国銀行とに分けられる。なお1976年時点で、指定商業銀行は113行、非指定商業銀行は7行であり、非指定商業銀行のウェイトはほとんどとるに足りないものとなっている。(Reserve Bank of India, *Statistical Tables relating to Banks in India*, 1976, p. IX)。

- (4) Reserve Bank of India, *Functioning of Public Sector Banks; Report of the Committee*, 1978, p. 1; S. L. Shetty, "Performance of Commercial Banks since Nationalisation of Major Banks; Promise and Reality", *Economic and Political Weekly*, Vol. XIII Nos. 31~33 (Special Number), August 1978。
- (5) Government of India, *The Indian Central Banking Enquiry Committee: Report*, 1931; Reserve Bank of India, *History of the Reserve Bank of India, 1935-1951*, 1970, Chaps. 7, 16, 23。
- (6) 代表的なものとして、U Tun Wai, "Interest Rates Outside the Organized Money Markets of Underdeveloped Countries", *IMF Staff Papers*, Vol. VI No. 1, November 1957; Ronald I. Makinon, op. cit.; Dale W. Adams, "Mobilizing Household Savings through Rural Financial Markets", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XXVI No. 3, April 1978。
- (7) かつて経済史家ガーシェンクロンは、途上国の現実を念頭に置きつつ、19世紀ヨーロッパ諸国の工業化の歴史を類型化する中から、相対的な経済の後進性の程度に応じて、銀行の社会的役割が変化していく論理を析出した。(A. Gerschenkron, "Economic Backwardness in Historical Perspective" in; B. Hoselitz ed., *The Progress of Underdeveloped Countries*, Chicago U. P. 1952)。また、R. Cameron et. al., *Banking in the Early Stages of Industrialization: A Study in Comparative Economic History*, Oxford U. P., 1967; do., *Banking and Economic Development: Some Lessons of History*, Oxford U. P., 1972; Hugh T. Patrick, "Financial Development and Economic Growth in Underdeveloped Countries", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. XIV, January 1966, もガーシェンクロン仮説と同様の観点に立っている。すなわち後発国になるにしたがって銀行が工業化の積極的推進者になりうるという事実の発見であった。しかし商業銀行の農村金融への進出という事実、彼等の仮説の視野の中にもやはり見出すことはできない。その意味で、インドの事例は

24 インドにおける金融構造の転換

ガーゼンクロン・モデルを現在の時点から新たな光をあて、一層豊饒化するうえでも、大きな示唆を含んだ一個の歴史的实验であるように思われる。

〔3〕 国有化以降10年間の商銀のパフォーマンス

商業銀行のパフォーマンスに関して、政府・RBI は通常、(1)店舗数の増加、とくに農村地域における店舗数の増加、(2)預金額の増大、(3)融資額の増大、とくに優先部門に対する融資額・融資比率の増大、を主要な三つの評価基準としている⁽¹⁾。国有化以降10年、商業銀行はこの三つの評価基準のどの点に照らしてみてもいちじるしい成長率を示しており、国有化以前の状態と比較してみると、そこには明らかに大きな量的飛躍と質的転換が認められる。インド金融史のなかで、近代的商業銀行が金融構造の中核的な揺ぎない存在となったのは、69年の国有化を境にしてである、と評しても過言ではない。

(1) 店舗数

第1表が示しているように、69年6月から79年6月にかけての10年間に、全商業銀行の店舗数は8,262店（うち公共部門銀行は6,596店）から30,202店（同、23,885店）へと3.7倍の増加をみた。とくに農村店舗数の増加は顕著で、同期間に1,832店から13,333店へと実に11,501店の増加（6.3倍）を記録し、全店舗数に占める農村店舗数のシェアも22.4%から44.1%へと増大した⁽¹⁾。また準都市、都市、大都市の店舗数もそれぞれ2.4倍、3.3倍、2.6倍となったが、全店舗数に占める各々の店舗数のシェアは皆下落した。なかでも準都市店舗のシェアは40.1%から26.3%へと大幅に下落した。このために、農村と準都市の店舗数合計の全体に占めるシェアはこの10年間に62.5%から70.4%へとなり、その伸びはあまり大きなものではなくなってしまう⁽³⁾。他方、大都市店舗のシェアは20.0%から14.3%へと下落したが、インドにおいて100万人以上の人口をかかえる大都市はわずか8都市（Bombay, Calcutta, Delhi, Madras, Bangalore, Hyderabad, Ahmedabad, Kanpur）であることを思うと、な

第1表 全商業銀行の人口センター別店舗数

人口センター	1969年6月		1979年6月		69年6月～79年6月間の増加率(%)
	数	%	数	%	
(1) 農村	1,832	22.4	13,333	44.1	727.8
(2) 準都市	3,322	40.1	7,845	26.3	236.2
小計	5,154	62.5	21,178	70.4	410.9
(3) 都市	1,447	17.5	4,717	15.6	326.0
(4) 大都市	1,661	20.0	4,307	14.3	259.3
小計	3,108	37.5	9,024	29.9	290.3
合計	8,262	100.0	30,202	100.0	365.6

(注) 農村：人口数1万人まで
 準都市： " 1万～10万人
 都市： " 10万～100万人
 大都市： " 100万人以上

(1971年 Census による分類)

出所：RBI, *Functioning of Public Sector Banks*, p. 118

RBI, *Report on Currency and Finance, 1979-80*, Vol. I p. 145

お相当の店舗が大都市に集中していると言えよう。また州別の地域格差がなお大きく存続しており、従来銀行業の発達が顕著であった諸州（通常、大都市を含む）に店舗増加が集中する傾向があることも否めない。

(2) 預 金

第2表が示すように、全指定商業銀行の預金額は69年6月から75年12月にかけて、466.5億ルピーから3,122.5億ルピーへと6.7倍の伸びを示した。人口センター店舗別でみると、農村店舗預金額が24.7倍の伸びを記録したのを筆頭に、準都市6.8倍、都市6.5倍、大都市5.6倍とそれぞれ大幅に増大した。また一店舗あたりの平均預金額も、店舗数の飛躍的增加にもかかわらず、570万ルピーから990万ルピーへと、これまた大幅に増大した。この間、預金総額に占める農村店舗預金総額のシェアは3.1%から11.5%へと顕著な上昇をみたのに対し、準都市店舗のシェアは22.0%から22.4%へとマージナルな上昇、また都市店舗のシェアは25.9%から

26 インドにおける金融構造の転換

第2表 指定商業銀行の人口センター別預金額・融資額
(単位:1,000万ルピー)

人口センター	1969年6月		1979年12月		69年6月~79年 12月間の増加額	
	預金	融資	預金	融資	預金	融資
(1) 農村	145	54	3,583	2,014	3,438	1,960
総額に対する比率(%)	3.1	1.5	11.5	9.3	12.9	10.9
一店舗あたり平均額	0.10	0.04	0.26	0.14		
(2) 準都市	1,024	407	7,006	3,471	5,982	3,064
総額に対する比率(%)	22.0	11.3	22.4	16.1	22.5	17.1
一店舗あたり平均額	0.31	0.12	0.85	0.42		
(3) 都市	1,209	722	7,836	4,784	6,627	4,062
総額に対する比率(%)	25.9	20.0	25.1	22.2	25.0	22.6
一店舗あたり平均額	0.63	0.38	1.51	0.92		
(4) 大都市	2,287	2,426	12,800	11,290	10,513	8,864
総額に対する比率(%)	49.0	67.2	41.0	52.4	39.6	49.4
一店舗あたり平均額	1.53	1.62	3.22	2.84		
総額 (1)~(4)	4,665	3,609	31,225	21,559	26,560	17,950
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
一店舗あたり平均額	0.57	0.44	0.99	0.68		

出所: RBI, *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. I, p. 152

25.1%へとマージナルな下落にとどまり、大都市店舗のシェアは49.0%から41.0%へとかなり下落した。このように国有化以降10年間に、預金総額に占める人口センター店舗別のシェアは、農村店舗シェアの顕著な増大と大都市店舗シェアの顕著な下落によって特色づけられるが、次の点は注意しなければならない。すなわち第1に、国有化時点での農村店舗預金総額の水準がわずかに14.5億ルピーにすぎず、そのために成長率がみた眼に顕著になっているということ。第2に、前掲第1表より79年6月時点での店舗総数に占める農村店舗数のシェアは44.1%であるのに対し、預金総額に占める農村店舗預金総額のシェアは79年12月時点でもわずかに11.5%にとどまっているということ。これに対し大都市店舗のほう

は店舗総数に占めるシェアはわずか14.3%であるのに対し、預金総額に占めるシェアは実に41.0%に達している。換言するならば、人口センター店舗別の預金吸収能力の配分は、国有化以降10年たった時点でもほとんど変化がみられない。第3に、69年6月から79年12月にかけての預金増加額の人口センター店舗別のシェアをみると、上記の点は一層明らかになる。すなわちこの間における預金増加総額2,656.0億ルピーのうち、39.6%にあたる1,051.3億ルピーが大都市店舗によって吸収されたのに対し、都市店舗のシェアは25.0%、準都市店舗のシェアは22.5%、農村店舗のそれは12.9%であった。つまり、国有化以降10年、農村店舗数の一足飛びの大増加によってたしかに農村店舗の預金額も預金総額に占めるシェアも増加をみたが、預金吸収のメイン・ルートは依然として大都市・都市店舗を通じるルートに求められており、店舗数拡大をテコとする制度金融の農村への進出によって農村の潜在的貯蓄を吸収するという課題はなお十分な成果を挙げているとはいえない⁽⁴⁾。

次に第3表によって人口センター別、預金形態別の預金残高の推移をみてみよう。国有化時点でのデータは得られなかったが、60年、74年、80年の3時点、20年間にわたるデータが得られた。これによると60→74年→80年にわたって、預金総額に占める当座預金のシェアは35.9%→20.5%→15.4%と低下したのに対し、貯蓄預金のシェアは17.4%→26.6%→28.4%と上昇、また定期預金のシェアも46.7%→51.8%→56.2%と上昇した(表中、最下段〔B〕欄)。とくに74年から80年にかけて定期預金の急速な成長が注目を惹く。また第3表にはでていないが、国有化以降はとりわけ長期定期預金の伸びが最も顕著で、定期預金総額に占める5年以上の長期定期預金のシェアは69年3月から76年3月にかけて6.5%から37.5%へと大幅に増大した⁽⁵⁾。当座預金のシェアの低下、貯蓄預金・定期預金のシェアの増大という傾向は、より詳細に人口センター店舗別に眺めてみても皆同様の傾向がうかがわれる(表中、各〔B〕欄)。預金形態に占める人口センター店舗別のシェアは、表中の各〔A〕欄によって与えられてい

第3表 指定商業銀行の人口センター別・預金形態別預金残高

(単位：1,000万ルピー)

預金形態・ 年次	1960				1974				1980			
	当座預金	貯蓄預金	定期預金	計	当座預金	貯蓄預金	定期預金	計	当座預金	貯蓄預金	定期預金	計
人口センター												
(1) 農村	15.0	16.5	17.1	48.6	90.8	342.2	403.6	840.5	318.6	1,704.7	1,943.0	3,966.4
〔A〕 (%)	(3.0)	(6.7)	(2.6)	(3.4)	(4.1)	(12.0)	(7.3)	(7.9)	(6.2)	(18.0)	(10.4)	(11.9)
〔B〕 (%)	30.9	34.0	35.0	100.0	10.8	40.7	48.0	100.0	8.0	43.0	49.0	100.0
(2) 準都市	80.2	66.8	128.1	275.1	387.0	770.5	1,266.6	2,436.3	870.6	2,594.3	4,247.3	7,712.3
〔A〕 (%)	(15.8)	(27.1)	(19.5)	(19.5)	(17.6)	(27.1)	(22.9)	(22.8)	(17.0)	(27.4)	(22.7)	(23.2)
〔B〕 (%)	29.2	24.3	46.5	100.0	15.9	31.6	52.0	100.0	11.3	33.6	55.1	100.0
(3) 都市	110.5	67.5	179.3	357.3	518.6	710.7	1,375.2	2,641.3	1,291.2	2,309.9	4,766.4	8,367.6
〔A〕 (%)	(21.8)	(27.4)	(27.3)	(25.3)	(23.6)	(25.0)	(24.8)	(24.7)	(25.2)	(24.4)	(25.4)	(25.1)
〔B〕 (%)	30.9	18.9	50.2	100.0	19.6	26.9	52.1	100.0	15.4	27.6	57.0	100.0
(4) 大都市	301.4	95.3	333.3	730.0	1,198.0	1,019.4	2,496.4	4,784.4	2,638.9	2,853.4	7,782.8	13,275.2
〔A〕 (%)	(59.4)	(38.7)	(50.7)	(51.7)	(54.6)	(35.9)	(45.0)	(44.7)	(51.6)	(30.2)	(41.5)	(39.8)
〔B〕 (%)	41.3	13.1	45.6	100.0	25.0	21.3	52.2	100.0	19.9	21.5	58.6	100.0
(5) 計	507.1	246.1	657.8	1,411.0	2,194.4	2,842.9	5,541.8	10,702.5	5,119.4	9,462.4	18,739.6	33,321.4
〔A〕 (%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
〔B〕 (%)	35.9	17.4	46.7	100.0	20.5	26.6	51.8	100.0	15.4	28.4	56.2	100.0

〔A〕=預金形態別にみた、預金総額に占める各人センター預金額の比率

〔B〕=人口センター別にみた、預金総額に占める各預金形態の比率

出所：1960年、1974年については、M. Thyagarajan, "Expansion of Commercial Banking: An Assessment" EPW Nov. 22, 1975; 1980年については、RBI, Report on Currency and Finance, 1980-81, Vol. I p. 154

る。この中で注意を要する事実は、当座預金総額に占める農村・準都市店舗当座預金のシェアの合計が60年→74年→80年にかけて、18.8%→21.7%→23.2%と増加傾向を辿っていることである。当座預金の性格を考えると、こうした傾向は一見矛盾するかのような印象を受けるが、要するに農村・準都市店舗の相当の部分が大都市・都市の周辺地域あるいは工業タウンシップに増設されたという事実を物語っている。

以上、国有化以降10年間に商業銀行の預金額は大幅に増大し、とくに定期預金の伸びは著しかった。このことはインド全土にわたってバンキング・ハビットが急速に浸透しつつあることを示しているようにも思われるが、同時にこの間における預金の飛躍的増大は、(1)マネー・サプライの累積的増大ならびにインフレーションといった名目的要因による上昇⁽⁶⁾、(2)証券市場の低迷⁽⁷⁾、といった外部的諸要因に加えるに、(3)預金獲得のための銀行間の不健全な過当競争⁽⁸⁾、によるところも大きい。

(3) 融 資

預金額の著しい増加と歩調をあわせて、全指定商業銀行の融資額も69年6月から79年12月にかけて、360.9億ルピーから2,155.9億ルピーへと6.0倍の伸びを示している（前掲第2表参照）。人口センター店舗別にみても、農村店舗融資額が実に37.3倍になったのをはじめとして、準都市8.5倍、都市6.6倍、大都市4.7倍となった。また一店舗あたりの平均融資額は440万ルピーから680万ルピーへと増大した。この間、融資総額に占める農村店舗融資総額のシェアが1.5%から9.3%へと大幅に上昇したのをはじめ、準都市・都市店舗のシェアもそれぞれ、11.3%→16.1%、20.0→22.2%へと上昇した。これに対し、大都市店舗のシェアは67.2%から52.4%へと大きく下落した。しかしながらここでもまた預金の人口センター店舗別についての注意と同様の注意が必要である。すなわち、国有化以降10年間に各人口センター別の店舗数の店舗総数に占める比率と、各人口センター店舗における融資額の融資総額に占める比率とを比較してみれば明らかのように、人口センター店舗別の信用供与能力の配分にほと

変化がみられない。また79年12月時点で、融資総額に占める大都市・都市店舗融資額のシェアは全体の3/4であり、更に69年6月から79年12月にかけての融資増加総額に占める大都市店舗のシェアはほぼ1/2に達しており、大都市・都市集中型の融資構造が根強く定着しているという事実がくっきりと浮び上がってくる。更に69年6月、79年12月あるいはこの間の増加額のどの基準をとってみても、人口センター店舗別の預金額、融資額のシェアに関して以下の事実が浮び上がってくる。すなわち、農村・準都市・都市店舗の場合には、それぞれの預金額の預金総額に占めるシェアのほうが、それぞれの融資額の融資総額に占めるシェアより大きいのに対し、大都市店舗の場合に限り、この関係が逆転しているという事実である。ありていに言えば、農村・準都市・都市店舗においては預金吸収機能のほうが信用供与機能よりも大きく働いているのに対し、大都市店舗では逆に信用供与機能のほうが預金吸収機能よりもすぐれている。つまり、農村・準都市・都市店舗で吸収された預金の一部が大都市店舗へと流れてということに他ならず、ここでもまた大都市集中型の融資構造が定着している様子がうかがわれる。

さて69年の銀行国有化にあたって、もっとも重要な目的とされたことの一つは、雇用促進を目的として「優先部門」(priority sectors) および「社会の弱小部門」(weaker sections of the society) へ銀行信用を拡大することであった。そして政府は、その後79年5月までに公共部門銀行の融資残高の1/3が優先部門にふりむけられるべきであるとの目標を設定した⁽⁹⁾。ここで優先部門と呼ばれている部門は、農業、小規模工業を中心とする小規模部門、およびその他優先部門から成っている。第4表は指定商業銀行ならびに公共部門銀行の優先部門融資残高をみたものである。全指定商業銀行の優先部門融資残高は69年6月には50.5億ルピー（うち公共部門銀行のみでは44.1億ルピー）であったが、10年後の79年6月には590.8億ルピー（同、523.3億ルピー）へと11.7倍（同、11.9倍）の増大を記録し、ほぼ同期間（69年6月～79年12月）における全指定商業銀行の融資総額の伸

第4表 商業銀行の優先部門融資残高

(単位: 1,000万ルピー)

部 門	公共部門銀行融資残高			全指定商業銀行融資残高		
	1969年 6月	1979年 6月	1980年 6月	1969年 6月	1979年 6月	1980年 6月
(1) 農 業	162	2,221	2,965	188	2,459	3,097
うち						
(i) 直接金融	40	1,678	2,299	54	1,825	2,364
(ii) 間接金融	122	543	666	134	634	733
(2) 小規模部門	257	2,473	3,190	294	2,820	3,391
うち						
(i) 道路運輸手	6	386	527	8	457	569
(ii) 小規模工業	251	2,061	2,635	286	2,333	2,793
(iii) 工業団地設立	Neg.	26	28	Neg.	30	29
(3) その他優先部門	22	539	713	23	629	790
うち						
(i) 小売業および小規模商業	19	413	549	N. A.	483	607
(ii) プロフェッショナルおよび自営業	2	119	155	N. A.	138	173
(iii) 教 育	1	7	9	N. A.	8	10
優先部門融資総額 =(1+2+3)	441	5,233	6,868	505	5,908	7,278
銀行融資総額	3,016	16,700	20,026	3,599	19,687	22,068
銀行融資総額に占める優先部門融資総額の比率(%)	14.6	31.3	34.3	14.0	30.0	33.0

出所: RBI, *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. I p. 141

び率6.0倍の約2倍の伸び率となった。これによって全指定商業銀行の融資総額に占める優先部門融資額のシェアも、69年6月の14.0%から79年6月には30.0%へと飛躍的に増大した(公共部門銀行だけでは、14.6%から31.1%への増大)。第4表から明らかのように、この比率は80年6月には更に増大した。以上のパフォーマンスは、政府の設定した目標達成ペースを若干下まわったものの、かなり満足のいくものであったと言ってよい。優先部門の中では、79年6月時点で、全指定商業銀行の場合、農業部

第5表 指定商業銀行の部門別融資残高

(単位：1,000万ルーピー)

部 門	1968年3月31日		1976年6月25日		1977年6月24日		1978年6月30日		1979年6月29日		1980年6月27日	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
[I] 工 業	2,068	67.5	5,713	48.9	6,241	46.4	7,610	47.7	8,963	46.8	10,236	48.0
(a) 大中規模工業	1,857	60.6	4,462	38.2	4,779	35.5	5,762	36.1	6,686	34.9	7,702	36.1
(b) 小規模工業	211	6.9	1,251	10.7	1,462	10.9	1,849	11.6	2,277	11.9	2,534	11.9
[II] 農業および農業関連 うち	67	2.2	1,214	10.4	1,400	10.4	1,961	12.3	2,521	13.1	3,152	14.8
(a) 直接金融	—	—	738	6.3	949	7.1	1,405	8.8	1,964	10.2	2,418	11.4
(b) ブランテーション	58	1.9	151	1.3	150	1.1						
[III] 国内商業	588	19.2	3,115	26.7	3,828	28.4	4,198	26.3	4,864	25.4	4,741	22.3
(a) 卸売取引	541	17.7	2,822	24.2	3,485	25.9	3,734	23.4	4,282	22.4	4,054	19.1
うち 食糧買上げ	(432)*	(14.2)*	(630)*	(5.4)*	(949)*	(7.1)*	(1,209)*	(7.6)*	(1,286)*	(6.8)*	(1,649)*	(7.8)*
(b) 小売取引	109	3.5	2,192	18.8	2,536	18.8	2,525	15.8	2,996	15.6	2,410	11.3
[IV] サービス業	47	1.5	293	2.5	343	2.5	464	2.9	582	3.0	682	3.2
[V] 個人貸付	—	—	664	5.7	831	6.2	892	5.6	1,211	6.3	1,386	6.5
[VI] その他	—	—	356	3.0	401	3.0	486	3.0	605	3.2	700	3.3
[VII] 計	3,064	100.0	11,678	100.0	13,457	100.0	15,961	100.0	19,163	100.0	21,312	100.0

出所：RBI, *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. I p. 135

* カッコ内の数字は「卸売取引」から「食糧買上げ」をのぞいた融資額ならびに融資比率

門が優先部門融資総額の41.6%，小規模工業部門が39.5%を占め，両部門をあわせると81.1%になっている。また農業部門に対する融資方式は，国有化以降，農村・準都市店舗の拡大にともなって，間接金融（リファイナンス）中心から直接金融中心へと転換した。

優先部門に対する融資額ならびに融資比率の急速な増大にともなって，当然にも部門別融資残高の比率も国有化以降大きく変化した。第5表はこの推移をみたものである。何よりも眼につくのは大中規模工業部門のシェアが，国有化より1年余あまり以前の68年3月の67.5%より，国有化より7年後の76年6月には38.2%にまで低下し，その後もほぼ35%前後の水準で低滞していることである⁽¹⁰⁾。逆に優先部門である小規模工業部門と農業および農業関連部門のシェアは顕著に増大した。すなわち小規模工業部門は68年3月の6.9%から76年6月には10.7%へとシェアを伸ばし，その後も継続的にシェアは増大しつづけ，80年6月には11.9%にまで達した。農業および農業関連部門のシェアの拡大は更に著しく，68年3月の2.2%から76年6月には10.4%へと伸び，その後も一貫してシェアを拡大しつづけ，80年6月には14.8%となった。国内商業部門のシェア拡大もまた著しい。すなわち68年3月の19.9%から77年6月には28.4%にまでシェアを拡大した。しかし78年以降はシェアは縮小しはじめ，78年6月には26.3%，79年6月には25.4%，80年6月には22.3%へと低下している。ところで国有化以後の商業部門のシェアの増大は主に食糧買上げに対する融資比率の増大によるものである。食糧買上げに対する融資とは，中央政府および州政府ならびににそれらの代理機関に対する融資であって，このことは国有化以降，銀行信用が食糧買上げ融資というルートを通じて，民間部門から公共部門へと大きくふりむけられたということの意味している。第5表のカッコ内の数字は卸売取引に対する融資比率から食糧買上げに対する融資比率をさし引いたものであるが，明らかのようにこの比率は68年3月の14.2%から76年6月には5.4%まで大きく低下した。その後若干シェアは拡大したものの，国有化以前と比較するとほぼ1/2

の水準となっている。換言するならば、国有化によって、民間卸売取引部門は銀行信用の「圧搾」(“credit squeeze”)を最も強く感じている部門であると言える。たしかに大中規模工業部門に対する融資比率も大きく低下し、最近(1982年6月、7月)の新聞紙上では、産業界から「信用圧搾」の不満が大きく噴出し、金融緩和を要求する声が続出していることが報じられてはいる⁽¹¹⁾。しかし、この部門はこれまでにすでに政府の様々な恩恵を蒙ってきた財閥型企業が中心になっており、かつ長期金融機関からの借入れも可能であり、また証券市場(とくに社債市場)の発達によって資金調達する途も聞かれており⁽¹²⁾、様々なルートによって銀行信用の圧搾を回避することが可能である。これに対し民間卸売取引部門にとっては、このようなルートはほとんど利用しえない。流通部門の大宗である民間卸売

第6-A表 指定商業銀行の公共部門・民間部門別融資残高
(単位：1,000万ルピー)

時 点	公 共 部 門		民 間 部 門		銀行融資 残高総計
	融資残高	%	融資残高	%	
1968年6月28日	267.2	8.6	2,835.7	91.4	3,102.9
1974年6月28日	1,218.9	15.2	6,780.2	84.8	7,999.1
1974年12月27日	1,106.7	13.6	7,036.8	86.4	8,143.5
1975年6月27日	1,651.1	18.3	7,359.9	81.7	9,011.0
1975年12月26日	2,062.2	20.6	7,951.0	79.4	10,013.2
うち*					
(a) 商業およびその他部門	1,267.7	29.4	3,044.7	70.6	4,312.4
(b) 製 造 業	721.1	13.3	4,708.3	86.7	5,429.4
うち					
1) 綿 織 物	24.1	3.9	591.2	96.1	615.3
2) 化学および化学製品	40.0	6.8	549.9	93.2	589.7
3) 基礎金属および金属製品	158.8	21.0	596.4	79.0	755.2
4) エンジニアリング	322.4	26.2	908.3	73.8	1,230.7
5) 電 力	73.4	69.1	32.9	30.9	106.3

* 1975年12月26日時点。

出所：RBI, *Report on Currency and Finance, 1976-77*, Vol. I, p. 99

第6-B表 指定商業銀行の公共部門・民間部門別融資残高

(単位: 1,000万ルピー)

組織のタイプ	1975年6月		1975年12月		1976年6月	
	融資残高	%	融資残高	%	融資残高	%
1. 公共部門	1,651.1	20.2	2,062.2	22.9	3,102.1	29.4
1) 中央政府所有企業	1,015.1	12.4	1,391.8	15.4	2,139.8	20.3
2) 州政府	195.6	2.4	174.6	1.9	297.2	2.8
3) 州政府所有企業	302.6	3.7	337.7	3.8	515.4	4.9
4) 準政府法人	137.8	1.7	158.0	1.8	150.8	1.4
2. 協同部門	150.6	1.8	165.2	1.8	204.9	1.9
3. 民間部門	5,847.5	71.5	6,196.4	68.6	6,540.3	61.9
1) 政府経営公開・非公開会社	169.8	2.1	180.3	2.0	190.2	1.3
2) 非政府経営公開・非公開会社 and/or 経営代理会社	3,656.6	44.7	3,896.4	43.1	4,043.1	38.3
3) その他	2,021.1	24.7	2,119.8	23.5	2,307.1	21.8
4. 個人	530.5	6.5	605.9	6.7	676.9	6.4
5. 未分類	0.5	—	0.2	—	43.9	0.4
合計	8,180.2	100.0	9,029.8	100.0	10,568.2	100.0

出所: RBI, *Banking Statistics; Basic Statistical Returns, Summary Results, December 1976, 1978*, p. 13

取引部門が、国有化という形をとって進展したインド金融近代化政策の中で見捨てられていくという事実は⁽¹³⁾、換言すればこの部門が経済と金融のフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターとの接点に位置しているということに他ならない。この部門が、フォーマル・セクターが生み出した歪みに対するクッションの役割を果たしているとも言えよう⁽¹⁴⁾。

最後に忘れてはならない銀行の融資構造に生じた国有化以後の顕著な変化の一つは、公共部門に対する融資額ならびに融資比率の大幅な増大である。第6-A表、第6-B表は、指定商業銀行の公共部門・民間部門別の融資残高の推移をみたものである。これら両表によると、公共部門融資残高の融資残高総額に対する比率は国有化以降一貫して上昇しつづけ、68年6月の8.6%から76年6月には29.4%へと推移した(ただし第6-A表、第6-B表の間には、非公共部門融資残高についてのデータ部分にかなりの相違が

ある。75年6月、75年12月についてのデータは両表共通なので比較してみれば明らかなように、公共部門融資残高については相違がない。非公共部門融資残高についてのくいちがいは何故出てくるのかは原因は不明であるが、第6-A表のほうが正確に近い数値であると推測できる。したがって第6-B表における公共部門融資比率は若干過大評価になっているものと思われる。公共部門融資比率の急激な上昇は、先にも指摘したように、主に食糧買上げ・配給・在庫に対する融資額の増大によるものであるが（第6-A表の「商業およびその他部門」に含まれている）、製造業部門、とくにエンジニアリング産業ならびに基礎金属および金属製品産業、に対する融資額の増大も一役買っている。組織別にみると、公共部門の中では中央政府所有企業が圧倒的なシェアを占めており、またそのシェアは一層増大する傾向にある（75年6月：61.5%→75年12月：67.5%→76年6月：69.0%）。つまり国有化によって、銀行融資の配分は公共部門に有利になるように、また公共部門の中では中央政府所有企業に有利になるように展開し、その中心は食糧買上げ・配給・在庫に対する融資の増大に求められる⁽¹⁵⁾。

(4) 融資／預金比率

ここまでわれわれは国有化以降の商業銀行の著しい成長を、店舗数、預金額、融資額についてフォローし、かつ各々の成長の特徴的性格を析出してきた。次にすすんで、国有化以降、商業銀行の融資／預金比率がどのように推移したかをフォローしてみたい。

第7表は指定商業銀行の営業についての概観である。この表の最下段が融資／預金比率の推移をみたものである。69/70年のこの比率は79.0%であり、70/71年には79.3%に上昇したが、71/72年、72/73年と急速に低下し、73/74年から再度上昇し、76/77年まで相対的に高い比率を示している。しかし77/78年から再び急速に低下し、80/81年では66.8%となっている。言うまでもなく融資／預金比率の変動は中央銀行の金融政策によって大きく左右される。インドの場合、中央銀行は「現金準備比率」

第7表 指定商業銀行の営業

(単位：1,000万ルピー)

	1969/ 70	1970/ 71	1971/ 72	1972/ 73	1973/ 74	1974/ 75	1975/ 76	1976/ 77	1977/ 78	1978/ 79	1979/ 80	1980/ 81
[I] 銀行システムに対する 債務	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	651	692	934	955	1,109	1,757
[II] その他債務	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	14,724	18,437	23,084	28,311	33,345	39,628
うち 預金総額	5,028	5,906	7,106	8,643	10,139	11,827	14,155	17,566	22,211	27,016	31,759	37,847
(i) 当座預金	2,235	2,626	3,127	3,794	4,336	4,963	5,817	6,943	4,872	5,826	6,643	7,856
(ii) 定期預金	2,793	3,280	3,979	4,849	5,803	6,864	8,338	10,623	17,340	21,190	25,116	29,991
[III] RBI からの借入金	238	368	207	138	409	473	798	967	331	546	739	589
[IV] 支払準備	322	364	447	487	856	908	912	1,500	2,143	3,191	4,250	4,848
1) 手持ち現金	146	167	180	221	246	296	305	354	469	557	616	756
2) RBI 預け金	176	197	267	266	610	611	607	1,146	1,674	2,634	3,634	4,092
[V] 銀行システムに対する 資産	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	448	395	611	646	779	1,201
[VI] 投資	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	4,607	5,536	7,897	9,109	10,624	13,190
1) 政府証券	1,167	1,362	1,650	2,161	2,362	2,826	3,283	3,930	5,907	6,621	7,444	9,079
2) その他証券	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.	1,324	1,606	1,990	2,488	3,181	4,112
[VII] 融資	3,971	4,684	5,263	6,115	7,399	8,762	10,877	13,173	14,939	17,795	21,537	25,270
1) 貸付、現金融資、当座貸越	3,296	3,708	4,197	4,996	5,994	7,105	8,527	11,411	12,708	15,311	18,780	22,090
2) 内国手形	489	765	846	861	1,037	1,271	1,852	1,155	1,576	1,666	1,857	2,265
3) 外国手形	186	211	221	258	367	385	498	607	655	818	901	914
支払準備/預金比率(%)	6.4	6.2	6.3	5.6	8.4	7.7	6.4	8.5	9.6	11.8	13.4	12.8
政府証券投資/預金比率(%)	23.2	23.1	23.2	25.0	23.3	23.9	23.2	22.4	26.6	24.5	23.4	24.0
融資/預金比率(%)	79.0	79.3	74.1	70.8	73.0	74.1	76.8	75.0	67.3	65.9	67.8	66.8

出所：RBI, *Report on Currency and Finance, 1975-76*, Vol. II pp. 56-57
do., *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. II p. 51

(cash reserve ratio) と「法定流動性比率」(statutory liquidity ratio) の弾力的な運用をつうじて金融の緩和あるいは引締め of 主要な武器として いる⁽¹⁶⁾。この両者の変更は、支払準備／預金比率と政府証券投資／預金 比率の変更となって具体化する。更に RBI からの借入金もまた融資／預 金比率に影響する。こうしてみると69／70年、70／71年の融資／預金比率 が相対的に高いのは、主に RBI からの借入金比率が大きいことに原因が ある。実際、70／71年の「支払準備金(中央銀行貨幣)－RBI からの借 入金」はマイナスとなり、オーバー・ローンになっている。71／72年以降 の融資／預金比率の相対的低下は、オーバー・ローンの状態が解消された ことに加えて、72／73年の場合には政府証券投資率の増大、73／74年の場 合には支払準備率の増大によるものである。77／78年以降の融資／預金比 率の顕著な低落の主原因は、RBI への預け金の急速な増大によって、「支 払準備金－RBI からの借入金」が大きくプラスになり、また支払準備率 も急速に上昇したためである。いずれにしても国有化以降の商業銀行の営 業の特徴として以下の点が挙げられる。(1)中央銀行からのオーバー・ロー ンが解消された⁽¹⁷⁾。また(2)融資／預金比率は変動はあるものの、全体と してみると国有化以前の水準より低下しており、とくに77／78年以降、こ の比率は著しく低下した。これに対し(3)支払準備／預金比率は、これまた 変動はあるものの、76／77年以後は顕著に上昇した。(4)政府証券投資／預 金比率はこの間大幅な変動はなく、ほぼ1/4程度であった。

国有化にあたっての主要目的の一つは銀行業に関する地域格差の縮小に あった。この点を検討するために、まず第8表では、公共部門銀行の州別 の融資／預金比率を挙げておいた。これによると、国有化時点での69年6 月から10年後の79年6月の間に、全体としての融資／預金比率が低下する 中で、州間の格差は若干縮小したように思われるが、なおきわめて大きな 格差が存続している。70年6月時点で、融資／預金比率が最低の州はヒマ ーチャル・プラデシュで28.0%、これに対しこの比率が最高の州はタミール・ナドゥで94.0%で、両者の間には3.4倍の差がある(中央政府直割領

第8表 公共部門銀行の州別融資／預金比率

(単位：1,000万ルピー)

州および中央 政府直割領	1969年6月			1977年6月			1979年 6月
	預金額	融資額	融資／ 預金 (%)	預金額	融資額	融資／ 預金 (%)	融資／ 預金 (%)
アンドラ・ブラデシュ	121	122	100.8	659	474	71.9	76.7
ア ッ サ ム	33	13	39.4	168	74	44.0	39.4
ビ ハ ー ル	142	52	36.6	789	302	38.3	40.4
グ ジャ ラ ート	401	185	64.1	1,375	726	52.8	51.8
ハ リ ヤ ナ ヒマーチャル・ブラ デシュ	49	23	46.9	231	133	57.6	66.2
12	3	25.0	83	18	21.7	28.0	
ジャム&カシミール	18	1	5.6	68	19	27.9	34.0
カル ナ タ カ	188	143	76.1	731	665	91.0	81.7
ケ ラ ラ	117	77	65.8	471	309	65.6	67.0
マディヤ・ブラデシュ	107	63	58.9	540	270	50.0	53.7
マハラシュトラ	943	882	93.5	3,493	2,537	72.6	74.6
オ リ ッ サ	29	15	51.7	160	97	60.0	58.2
バ ン ジ ャ ブ	185	50	27.0	696	220	31.6	38.4
ラジャスターン	73	38	52.1	317	198	62.5	69.1
タミール・ナドゥ	233	311	133.5	1,016	1,068	104.6	94.0
ウツタル・ブラデシュ	337	154	45.7	1,546	712	46.1	47.5
西 ベ ン ガ ル	456	501	109.9	1,881	1,313	69.8	59.2
チャンディガラ	23	64	278.3	103	470	456.3	366.1
デ リ ー	360	245	68.1	1,510	2,226	147.4	114.3
そ の 他	69	28	40.6	259	97	37.5	N. A.
全 体	3,896	2,970	76.2	16,096	11,923	74.1	70.0

出所：RBI, *Functioning of Public Sector Banks*, p. 130RBI, *Report on Currency & Finance, 1979-80*, Vol. I, p. 140

であるチャンディガラの比率は実に366.1%で、この数値とヒマーチャル・ブラデシュのそれとを比較すると、その格差は13.1倍となる)。また全体の融資／預金比率を上まわっている州は、アンドラ・ブラデシュ、カルナタカ、マハラシュトラ、タミール・ナドゥの4州と政府直割領であるデリーとチャンディガラの2都市のみである。逆にこの比率が50%以下

の州は、アッサム、ビハール、ヒマーチャル・プラデシュ、ジャム&カシミール、パンジャブ、ウッタル・プラデシュの6州となっている。これらのことから言えるごく大まかな傾向は、国有化以降10年たった時点でも、産業的に発展した大都市を含む諸州の融資/預金比率は、主として農村・準都市型である後進諸州のそれよりも大きく、信用の配分がこれら先進諸州に有利になっていることがうかがわれる。またデリー、チャンディガラといった中央政府直割の北部商業都市の比率がずば抜けて高いのは、北部諸州生産の小麦の集積地としてこれら両都市が機能しているためであり、緑の革命の進展との強い関連を示している。また、とくにデリーは政治権力の中核であり、公共部門金融の要となっていることがうかがわれる。次に、69年6月から79年6月の10年間にかけての、各州ごとの融資/預金比率の推移をみてみよう。この間、融資/預金比率の大幅増を記録しているのは、チャンディガラ(278.3%→366.1%)とデリー(68.1%→114.3%)の2都市であるが、これを別にする、ハリヤナ(46.9%→66.2%)、ジャム&カシミール(5.6%→34.0%)、パンジャブ(27.0%→38.4%)、ラジャスターン(52.1%→69.1%)といった北部諸州であり、これまた小麦中心の緑の革命の進展との密接な関連を示唆している。これに対し、逆に融資/預金比率が大幅に減少したのは、アンドラ・プラデシュ(100.8%→76.7%)、マハラシュトラ(93.5%→74.6%)、タミール・ナドゥ(133.5%→94.0%)、西ベンガル(109.9%→59.2%)といった、それぞれハイデラバード、ボンベイ、マドラス、カルカッタという大都市を拠点におく先進諸州である。とくに西ベンガル州の落ちこみは激しく、国有化時点では全国平均の融資/預金比率を大きく上まわっていたのに、その後は全国平均をもはるかに下まわってしまった。この激減の原因は西ベンガル州における「左翼戦線」政府(反デリー・反インディラ政権)の成立と密接な関連があるように思われる。国有化以後、商業銀行もまた政治の動向から自由ではない。

次に第9表によって、人口センター店舗別の融資/預金比率の推移をみ

第9表 全商業銀行の人口センター店舗別融資／預金比率

(%)

年次	人口センター	農村	準都市	都市	大都市	全体
1969.12		37.6	43.0	59.1	98.2	71.9
1970.12		48.3	53.3	68.3	101.4	78.1
1971.12		42.1	42.7	56.4	92.8	69.7
1972.12		47.7	41.9	57.2	87.5	67.2
1973.12		51.4	44.0	60.3	92.8	70.4
1974.12		52.3	46.5	65.6	89.7	71.0
1975.12		52.1	46.9	64.3	96.4	73.5
1976.12		55.9	47.7	64.1	103.4	77.0
1977.12		55.6	47.2	62.7	93.8	72.7
1978.12		56.6	49.3	59.9	89.9	70.1
1979.12		57.0	48.5	58.8	87.9	68.3

出所：S. L. Shetty, "Performance of Commercial Banks since Nationalisation of Major Banks", p. 1, 419

RBI, *Report on Currency and Finance, 1979-80*, Vol. I, p. 147

ていただきたい。まず眼につくのは農村店舗の比率がほぼ一貫して上昇傾向にあるという事実である。また準都市店舗のそれはこの10年間のうちで72年12月に最低を記録し、その後は上昇傾向を辿っている。逆に都市店舗のそれは74年12月に最高を記録し、その後は低下傾向を辿っている。大都市店舗の場合はほとんど一貫した傾向を見出すことはできないが、76年12月に103.4%を記録したのちに急速な低下傾向を辿っていることは注目してよい事実であろう。以上のごく大まかなトレンドからみて、国有化以降10年、人口センター店舗別の融資／預金比率はほんのわずかではあるが、農村・準都市に有利になるように推移したように思われるが、しかしなお相互間の格差には大きなものがある。全国平均の融資／預金比率を上まわっているのは大都市店舗だけであって、都市・準都市・農村店舗のそれは69年12月から79年12月の10年間にかけて一度たりとも全国平均を上まわったことはない。銀行の信用供与がいかに大都市店舗に集中しているかが、うかがわれよう。また4つの人口センター店舗の中では準都市店舗の融資／

42 インドにおける金融構造の転換

預金比率が、72年12月以降は、農村店舗のそれを下まわって最低となった。一方、農村店舗の融資／預金比率は国有化以降はば一貫して上昇しつづけたために、79年12月には、都市店舗のそれと比較してもあまり遜色のないものになっている。

以上、国有化以降10年、銀行業の地域格差については、融資／預金比率の推移から判断すると、たしかに若干の縮小傾向はあるものの、依然としてきわめて大きな格差が存続している。また特徴的に言えることとして、銀行の信用配分は先進州・先進地域・大都市に有利になるように展開し、また農村では緑の革命の推進州・地域に有利になるように展開した。

(5) 80年4月6日 商業銀行追加国有化の背景と意味

これまでの議論を要約しておこう。国有化以降10年、公共部門銀行を中核とする商業銀行は、店舗数の増加、預金額の増大、融資額の増大、どの評価基準をとってみても著しい進展を記録し、また商業銀行が経済発展のテコとなるべく農村金融の充実と優先部門への融資をとくに重視するという「銀行の社会的責任」も、十分とは言えないまでも、かなり満足のいく程度にまで達成された。しかし同時に明らかになったことは、各州間・各人口センター間の地域格差は国有化によってもほとんど解消することなく、とくに先進州・大都市に有利な融資構造が定着している。また国有化以降、銀行の信用配分は緑の革命推進地域に有利になるように、かつ公共部門に有利になるように展開した。

しかしながら以上の点に加えて、以下の諸点が国有化以降無視することのできない問題として浮び上ってきた。すなわち銀行の管理面ならびに経営面での歪みという問題である。より具体的に言えば、(1)政府ならびに RBI の設定した評価基準を絶対視するあまりに、各銀行の上級スタッフの間に権力志向主義や立身出世主義（都市志向型パーソナリティ）をばひこらせ、店舗拡大・預金獲得・融資増大をつうじて、不健全な過当競争の歪みをもたらした⁽¹⁸⁾。また、(2)あまりにも急激なペースで店舗数が増加したために、有能なスタッフが絶えず不足し、また効率とサービスの悪化

ないしは低下をも呼びおこした⁽¹⁹⁾。更に、(3)農村金融を中心とする新分野への急速な進出のために、銀行の収益性を低水準におしとどめることになった⁽²⁰⁾。

ところで80年4月にあらたに商業銀行6行が追加的に国有化されたが、その背景には69年に国有化された公共銀行の管理上・経営上の状態の悪化という事実があったことを、見落してはならない。第10表は、80年にあら

第10表 銀行グループ別パフォーマンスの比較

(単位：1,000万ルピー)

銀行グループ	店 舗 数			預 金 額			融 資 額		
	1969	1978	増加率 (%)	1969	1978	増加率 (%)	1969	1978	増加率 (%)
SBIグループ	2,602	7,298	280.5	1,439	8,918	605.8	1,120	5,960	532.1
69年国有化銀行 14行	4,615	14,397	312.0	3,033	16,774	553.0	2,062	10,365	502.7
80年国有化銀行 6行	499	2,675	536.1	144	1,902	1,320.8	94	1,166	1,240.4

出所：Commerce, April 26, 1980, p. 696 Table 4

第11表 80年国有化銀行の優先部門融資額・融資比率

銀 行 名	1 9 7 3		1 9 7 8	
	融 資 額 (10万ルピー)	融 資 比 率 (%)	融 資 額 (10万ルピー)	融 資 比 率 (%)
Andhra Bank	2,745	33.7	8,956	31.9
Punjab & Sind Bank	1,343	31.2	9,530	35.4
New Bank of India	1,220	23.8	5,947	26.7
Vijaya Bank	N. A.	N. A.	4,579	26.1
Corporation Bank	280	8.0	3,063	25.9
Oriental Bank of Commerce	1,073	33.8	4,243	39.2
[I] 優先部門融資額総計	6,661*		36,318	
[II] 全部門への融資総額	24,244*		117,435	
[III] = [I] / [II] (%)		27.5		30.9

* Vijaya Bank のデータを除く

出所：Commerce, April 26, 1980, p. 697 Table 6

44 インドにおける金融構造の転換

たに国有化された6行のパフォーマンスを、SBIグループならびに69年国有化銀行14行と比較したものである。これによると69年から78年にかけて、店舗数増加倍率、預金額増加倍率、融資額増加倍率のどの基準をとってみても、80年国有化銀行が最も高い成長率を記録している。すなわち、この間に、店舗数は5.4倍、預金額は13.2倍、融資額は12.4倍となった。のみならず、これら6銀行の優先部門融資比率は78年時点で30.9%となっており、公共部門銀行のそれと比較してもほとんど遜色なく、国有化されなくても「銀行の社会的責任」を果たしていたことを示している（第11表参照）。

80年4月の追加国有化によって、いまや全商業銀行の預金総額ならびに融資総額の9割強が政府のコントロール下に置かれることになった。政府によると、国有化の目的は69年の場合と同一で、後進地域の経済発展推進、弱小部門に対する資金融通の促進、ならびに20ポイント・プログラム⁽²¹⁾の遂行であり、むこう5年間にわたって優先部門融資比率を国有化時点での33%から40%へと引上げることにある、とされている。

6銀行の追加国有化によっても、公共部門銀行の低収益率・低効率という問題は解決されえないが、これを契機にして早晩公共部門銀行の「合理化」＝統合的再編が必至になるものと思われる⁽²²⁾。

- (1) インド銀行業の発達についての基本的な資料としては、RBI, *Report on Currency and Finance* (年刊); do., *Report on Trend and Progress of Banking in India* (年刊); do., *Bulletin* (月刊) が挙げられる。国有化以降の商銀のパフォーマンスについては、次の報告書がある。RBI, *Functioning of Public Sector Banks: Report of the Committee*, 1978。なお使い易い図表、統計として、RBI, *Chart Book on Financial and Economic Indicators*, 1978, がある。
- (2) しかしながらインド全土にわたって約60万の村落があることを思うと、79年6月の時点では、農村店舗はなお45か村に1店の割合でしかない。
- (3) 79年6月以降の店舗数の推移は、第F-1表の如くである。農村店舗のシェアは更に増大し、81年6月にはほぼ2店に1店が農村店舗となった。農村・準都市店舗のシェアも、準都市店舗の若干のシェア低下にもかかわらず、81年6月には73.0%へと増大した。一方、大都市店舗数の増加は先の

第F-1表 全商業銀行の人口センター別店舗数

人口センター	1980年6月		1981年6月	
	数	%	数	%
(1) 農村	15,101	46.6	17,650	49.4
(2) 準都市	8,078	24.9	8,426	23.6
小計	23,179	71.5	26,076	73.0
(3) 都市	4,856	15.0	5,126	14.4
(4) 大都市	4,384	13.5	4,505	12.6
小計	9,240	28.5	9,631	27.0
合計	32,419	100.0	35,707	100.0

出所：RBI, *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. I, p. 149

10年間と比較するとその速度をゆるめ、全体に占めるシェアも81年6月には12.6%まで低下した。

- (4) 自明のことではあるが、一般的に言って、単なる支店の拡大がバンキング・ハビットの定着あるいは貯蓄動員化のための万能薬になるとは信じがたい。この点はすでに、Richard C. Porter, "The Promotion of the 《Banking Habit》 and Economic Development", *The Journal of Development Studies*, Vol. II No. 4, July 1966, の中でつとに指摘されているところである。
- (5) S. L. Shetty, *op. cit.*, p. 1, 417
- (6) 69/70年から79/80年にかけての10年間に実質 NNP (70/71年価格での要素費用表示) は3,240.8億ルピーから4,432.8億ルピーへと1.37倍の伸びにとどまったのに対し、通貨供給量 (M_3 =現金通貨+銀行要求払預金+銀行定期預金+その他 RBI への預金) 残高は、70年3月末の940.5億ルピーから10年後の80年3月末には4,726.9億ルピーへ5.03倍にふくれあがり、この間実質 NNP に対する M_3 の比率は29.0%から106.6%へと飛躍的に増大した。また卸売物価指数 (1970/71年=100) は上記の10年間に2.2倍となった(第F-1図参照)。
- (7) 第F-2表は家計の粗貯蓄を金融資産形態別にみたものである。銀行預金だが、75/76年以降シェアを低下させてはいるものの、なお約5割のシェアを保っている。他方、証券類への投資はほとんどに足らないほどのシェアを占めているにすぎない。このように家計の資産選択の中で証券がネ

第F-1図 卸売物価指数の動向

(1970/71年=100)



出所：Government of India, *Economic Survey, 1981-82*, p. 119

グリズブルな地位しか占めていない理由としては、所得水準の低さ、証券の税引後の実効利回りの低さ、優良証券の少なさ、等が挙げられる。

一般に途上国の証券市場の特質ならびに低迷の理由については、U Tun Wai & Hugh H. Patrick, "Stock and Bond Issues and Capital Markets in Less Developed Countries", *IMF Staff Papers*, Vol. XX No. 2. July 1973 を参照されたい。

第F-2表 家計の金融資産形態での粗貯蓄

(単位：1,000万ルピー，経常価格表示)

	1970/71	1975/76	1976/77	1977/78	1978/79	1979/80	1980/81
(1) 通 貨	354.6 (17.0)	341.9 (6.9)	1,139.8 (16.5)	703.3 (9.9)	1,430.5 (15.5)	1,309.1 (13.0)	1,665.7 (14.2)
(2) 銀行預金	794.7 (38.1)	2,870.9 (57.5)	3,920.0 (56.8)	3,535.2 (49.7)	4,309.6 (46.6)	4,510.4 (44.7)	5,679.7 (48.5)
(3) 会社への貸付金	67.0 (3.2)	129.7 (2.6)	113.5 (1.6)	179.5 (2.5)	-28.1 (-0.3)	259.1 (2.6)	223.1 (1.9)
(4) 生命保険積立金	219.9 (10.6)	422.2 (8.5)	524.1 (7.6)	591.7 (8.3)	683.0 (7.4)	772.9 (7.7)	875.3 (7.5)
(5) 積立金	422.2 (20.3)	1,079.6 (21.6)	1,171.6 (17.0)	1,315.8 (18.5)	1,605.3 (17.4)	1,764.8 (17.5)	2,069.1 (17.7)
(6) 対政府請求権	112.9 (5.4)	90.8 (1.8)	19.1 (0.3)	310.8 (4.4)	542.7 (5.9)	825.6 (8.2)	721.0 (6.2)
(7) 企業証券・協同 組合証券	64.9 (3.1)	38.4 (0.7)	-13.2 (-0.2)	199.7 (2.8)	201.0 (2.2)	267.9 (2.7)	226.8 (1.9)
(8) 長期金融機関お よびその他金融 機関の証券	1.9 (0.1)	4.9 (0.1)	7.9 (0.1)	1.0 (-)	2.4 (-)	4.4 (-)	4.7 (-)
(9) インド信託会社 のユニット	14.4 (0.7)	15.9 (0.3)	20.2 (0.3)	34.0 (0.5)	78.9 (0.8)	40.6 (0.4)	30.9 (0.3)
(10) その他金融資産	32.0 (1.5)	— (-)	2.1 (-)	241.6 (3.4)	414.8 (4.5)	337.7 (3.3)	206.9 (1.8)
合 計	2,084.5 (100.0)	4,994.3 (100.0)	6,905.1 (100.0)	7,112.6 (100.0)	9,240.1 (100.0)	10,092.5 (100.0)	11,703.2 (100.0)
NNP に対する比率	5.5	7.2	9.1	8.4	10.1	9.9	9.6

出所：RBI, *Report on Currency and Finance, 1979-80*, p. 15
do, *Report on Currency and Finance, 1980-81*, p. 15

(8) 例えば RBI が設定した年利の1/12を月々の利子支払いにあてるといった方式や、定期預金獲得のために、かさ、アタッシュケース、さいふ、仲介手数料の支払いから、はては外国旅行やテレビに至るまでの「賞品」がおくられるケースがあると伝えられている。Bhabatosh Datta, "The Banking Structure: A Re-Appraisal" *Economic and Political Weekly*, Vol. XI No. 21, May 22, 1976. こうした不健全な預金獲得競争は、基本的には預金利子率の低さに由来するものと思われる。

- (9) RBI, *Functioning of Public Sector Banks*, p. 29
- (10) しかしなおこの水準のシェアですら、国内総生産に占める製造業部門の比率(15%前後)と比較すると、均衡を失するほど膨大な銀行資金が製造業部門に注入されているというシェティの指摘は傾聴に与いする(S. L. Shetty, "Deployment of Commercial Bank and Other Institutional Credit: A Note on Structural Change", *Economic and Political Weekly*, Vol. XI No. 19, May 8, 1976, pp. 696-697)。
- (11) *The Economic Times*; "Chorus of Demand for Funds" (6月1日号), "Reduce CRR and Interest Rates" (6月8日号), "S. V. Char, Credit Squeeze" (6月9日号), "'Open Mind' on Credit Liberalisation" (6月26日号), "Plea to Liberalise Credit Policy" (7月9日号)。なお、*Commerce* 誌の "Government woos Business" (May 1, 1982) をもみよ。
- (10) とくに81/82年は社債を中心とする資本発行ブームとなり、証券市場をつうじて調達された総資金は、80/81年の11.94億ルピーから42.32億ルピーへと激増した(*The Economic Times*, April 7, 1982)。
- (13) 民間卸売業者の意見は次の文献の中に見出すことができる。"100 Years of Kapad Mahajan: A Feature" (*Commerce*, Jan. 16, 1982, 別冊)
- (14) 金融業の中ではいわゆる「土着銀行家」(indigenous bankers) が、民間卸売取引商人同様、インフォーマル・セクターとフォーマルセクターとの接点にたち、金融近代化政策による厳しい規制の下で、一方では近代化への脱皮を図りつつも、他方ではブラック・マネーによる資金融通へと沈潜するという二極分裂をおこしているように思われる。Government of India: Banking Commission, *Report of the Study Group on Indigenous Bankers*, Bombay, 1971; Thomas Timberg & Chandrasekar V. Aiyar, "Informal Credit Markets in India", *Economic and Political Weekly*, Vol. XV Nos. 5-7 (Annual Number), February 1980, をみよ。
- (15) 銀行資金はまた、政府証券への投資というルートを通じて公共部門に流入している。前掲第7表から明らかなように、政府証券投資/預金比率は69/70年より80/81年にかけてほぼ25%を占めている。76年6月以降の指定商業銀行の公共部門と民間部門との融資比率はデータが入手できないので正確にはわからないが、公共部門融資比率の増大傾向からみて、80年までには最低融資総額の30%程度が公共部門にあてられていると推測できよう。また融資/預金比率をほぼ70%程度と仮に設定すると、公共部門融資額/預金総額比率はほぼ20%前後と推測される。これに政府証券投資/預金比率の25%を足

第F-3表 主要利子率の推移

(%)

	1965/ 66	1970/ 71	1971/ 72	1972/ 73	1973/ 74	1974/ 75	1975/ 76	1976/ 77	1977/ 78	1978/ 79	1979/ 80	1980/ 81
1. 公定歩合	6.0	5.0-6.0	6.0	6.0	6.0-7.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
2. 大蔵省証券利子率	3.50	3.00- 3.50	3.50	3.50	3.50- 4.00	4.25- 4.60	4.60	4.60	4.60	4.60	4.60	4.60
3. 商業銀行												
(1) 預金利子率(上限)												
(i) 1年定期	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00	8.00	8.00	6.00	6.00	7.00	7.50- 8.50
(ii) 3年定期	6.25	6.50	6.50	6.50	7.00	9.00	9.00	9.00	8.00	7.50	8.50	10.00
(iii) 5年定期	7.00	7.25	7.25	7.25	7.25	10.00	10.00	10.00	9.00	9.00	10.00	10.00
(2) 貸付利子率												
(A) SBI貸出レート	7.0-7.5	7.0-8.5	8.5	8.5	8.5-9.0	9.0- 12.5	13.5- 14.0	14.0	13.0	13.0	16.5	16.5
(B) RBI指定主要貸付利 子率(SBIを含む)												
(i) 上限(一般)	10.0	—	—	—	—	—	16.5	16.5	15.0	15.0	18.0	19.4
(ii) 下限(一般)	—	—	—	—	10.0-11.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	13.5
4. 長期金融機関プライ ム・レート												
(i) IDBI	8.0	8.5	8.5	8.5	9.0	10.25	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	14.00
(ii) IFCI	8.5	9.0	9.0	9.0	9.5	11.25	12.00	11.00	11.00	11.00	11.00	14.00
(iii) ICICI	8.0	8.5	8.5	8.5	9.0	10.25	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	14.00
(iv) IRCI	—	—	—	—	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	8.5	9.15
(v) SFCs	8.0- 9.0	7.5- 10.5	8.5- 11.0	8.5- 10.5	9.0- 11.0	8.0- 13.0	8.0- 14.5	8.0- 15.5	8.0- 15.5	8.0- 15.5	8.0- 15.5	12.0 16.0

出所: RBI, *Report on Currency and Finance, 1975-76*, Vol. II, pp. 70-71
do., *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. II, pp. 68-69

すと、80年までには最低でも指定商業銀行預金総額のほぼ45%が政府・公共部門に流入しているという計算になる。

なお組織金融部門全体の資金の流れをみてみると、79/80年に最終的に資金の60%が公共部門に流入している（これに更に積立金、郵便貯金、外国援助といった、公共部門が直接利用できる資金が加わる）。国民所得の約20%しか公共部門で創出されていないのに、計画支出に占める公共部門のシェアは60%を超えている。以上の点の指摘については、S. Kumarasundaram, "The Indian Financial System: Its Deficiencies and Some Remedies", *Economic and Political Weekly*, Vol. XVII No. 19, May 8, 1982, p. 795.

- (16) 公定歩合政策もまた主要な金融政策の手段ではあるが、インドの場合、公定歩合は第F-3表よりみられるごとく、下方硬直的であり、またほとんど弾力的には運用されていない。
- (17) 「中央銀行貨幣（＝現金＋中央銀行預け金）－中央銀行借入金」をもってオーバー・ローンの定義とすることについては、鈴木淑夫『現代日本金融論』東洋経済新報社、1976年、第1章を参照した。

ところで国有化以降、指定商業銀行のオーバー・ローンが解消したという事実は、実に驚嘆すべき事実である。第7表から明らかのように「RBI預け金－RBIからの借入金」のみをとってみても、76/77年以降この数値は恒常的にプラスとなり、77/78年以降その値は加速度的に大きくなっている。このことの影響は融資/預金比率の低下（とくに77/78年以降）としてあらわれ、優先部門への優先的信用配分政策の下では、とりわけ大規模工業部門ならびに民間卸売取引部門に対する信用圧搾として現象している（前注(11)ならびに(13)参照。また、S. Kumarsundaram, *op. cit.* をもみよ）。

しかしながら国有化以降オーバー・ローンが解消したのは指定商業銀行についてのみである。第F-4表は69/70年以降のRBIの負債・資産の動向をみたものであるが、一見して明らかのように、指定商業銀行を唯一の例外として、州政府ならびに州協同組合銀行および特殊銀行（その他銀行）はすべて恒常的にRBIからの借入れに圧倒的に依存しつづけている。また中央政府に対しては、大蔵省証券の割引ならびに国債への投資という形で通貨供給がおこなわれている。つまり、国有化以降（とくに77/78年以降）指定商業銀行のRBI預け金は、RBIによって中央政府、州政府、州協同組合銀行、特殊銀行へとふりむけられるようになったと言える。

- (18) Bhabatosh Datta, *op. cit.*
- (19) RBI, *Functioning of Public Sector Banks*, Chaps. 5~8

第F-4表 RBI の負債と資産

(単位：1,000万ルピー)

	1969/ 70	1970/ 71	1971/ 72	1972/ 73	1973/ 74	1974/ 75	1975/ 76	1976/ 77	1977/ 78	1978/ 79	1979/ 80	1980/ 81
[A] 負債	1,118	1,242	1,689	1,652	2,367	3,476	5,050	5,877	9,214	8,098	10,032	11,628
(I) 預金	508	553	626	453	919	1,862	2,913	3,664	6,287	4,876	5,863	6,520
1) 中央政府	168	251	215	54	141	536	661	380	2,760	706	681	778
2) 州政府	8	13	5	17	19	5	10	8	11	17	29	11
3) 指定商業銀行	164	207	281	279	610	611	607	1,146	1,674	2,634	3,634	4,092
4) 指定州協同組合銀行	8	9	13	17	16	18	21	28	41	46	44	58
5) 非指定州協同組合銀行	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3
6) その他銀行	—	—	1	1	3	1	1	1	2	3	4	9
7) その他	159	72	110	85	130	689	1,612	2,099	1,797	1,466	1,468	1,570
(II) その他負債	610	689	1,064	1,198	1,448	1,614	2,137	2,213	2,927	3,222	4,169	5,108
[B] 資産	1,118	1,242	1,689	1,652	2,367	3,476	5,050	5,877	9,214	8,098	10,032	11,628
(I) 紙幣および硬貨	24	10	18	19	33	42	38	36	14	51	24	23
(II) 在外資産	135	77	182	204	388	511	1,246	1,696	2,123	1,961	2,118	1,956
(III) 融資	735	958	1,243	725	1,160	1,533	2,052	2,430	2,107	2,352	2,780	3,504
1) 中央政府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2) 州政府	212	250	625	135	238	260	304	327	402	170	191	599
3) 指定商業銀行	238	368	207	138	408	473	798	967	331	546	739	589
4) 州協同組合銀行	276	306	323	322	317	441	459	488	595	558	488	675
5) その他	9	34	88	130	197	359	491	648	779	1,078	1,362	1,641
(IV) 手形割引	62	38	111	132	399	839	739	538	2,809	1,675	2,516	3,162
1) 国内手形	—	7	42	35	257	184	176	184	117	106	109	2
2) 大蔵省証券	62	31	69	97	142	655	563	347	2,692	1,569	2,407	3,159
(V) 投資	119	113	87	514	294	382	444	215	1,077	852	1,255	1,593
(VI) その他資産	44	46	46	56	92	168	531	969	1,085	1,208	1,340	1,390

出所：RBI, *Report on Currency and Finance, 1975-76*, Vol. II, p. 51
do., *Report on Currency and Finance, 1980-81*, Vol. II, pp. 42-43

52 インドにおける金融構造の転換

第F-5表 指定商業銀行の収入と支出

(単位: 10万ルピー)

年 (1月~12月)	(1) 經常収入	(2) その他所得	(3)=(1)+(2) 総収入	(4) 經常支出	(5) その他支出	(6)=(4)+(5) 総支出
1965	23,783	466	24,249	20,508	244	20,752
1966	29,082	678	29,759	25,498	299	25,797
1967	33,367	905	34,272	29,723	337	30,060
1968	37,512	737	38,250	33,352	410	33,762
1969	41,876	860	42,735	37,365	520	37,885
1970	50,481	1,073	51,553	45,581	605	46,186
1971	63,580	1,263	64,843	56,525	755	57,280
1972	73,872	1,451	75,322	66,873	946	67,819
1973	90,924	2,306	93,231	83,954	1,114	85,067
1974	129,008	2,997	132,005	116,894	1,713	118,607
1975	171,294	4,144	175,438	156,338	1,542	157,880
1976	211,484	N. A.	N. A.	194,088	N. A.	N. A.

年 (1月~12月)	(7)=(3)-(6) 税引き前 利潤	(8)=(1)-(4) 經常利潤	(9) 店 舗 数	(10)=(8)/(9) 一店舗あた り經常利潤	(11)=(4)/(1) (%) 經常支出/ 經常収入	(12)=(8)/(4) (%) 經常利潤/ 經常支出
1965	3,498	3,275	5,902	0.55	86.2	16.0
1966	3,962	3,584	6,382	0.56	87.7	14.1
1967	4,212	3,644	6,782	0.54	89.1	12.3
1968	4,488	4,160	7,447	0.56	88.9	12.5
1969	4,850	4,511	8,832	0.51	89.2	12.1
1970	5,367	4,900	11,006	0.45	90.3	10.8
1971	7,563	7,055	12,850	0.55	88.9	12.5
1972	7,504	6,999	14,587	0.48	90.5	10.5
1973	8,164	6,970	16,387	0.43	92.3	8.3
1974	13,398	12,114	18,050	0.67	90.6	10.4
1975	17,557	14,956	20,310	0.74	91.3	9.6
1976	26,535	17,396	23,540	0.74	91.8	9.0

出所: RBI, *Chart Book on Financial and Economic Indicators*, p. 2. 10
do., *Statistical Tables relating to Banks in India*, 1976, pp. 24-
25, 47

- (20) 第F-5表は1965年以降の指定商業銀行の収入・支出のトレンドをみたものである。第(11)欄の経常支出／経常収入の比率をみてみると、国有化以降、この比率は明らかに上昇した。他方これにもなつて、第(12)欄の経常利潤／経常支出の比率は、国有化以降明らかに低下した。ただし一店舗あたりの経常利潤は、店舗数の飛躍的増加にもかかわらず、74年以降は上昇している。なお公共部門銀行の収益性悪化問題については、Sampat P. Singh, "Profitability of Nationalised Banks", *Economic and Political Weekly*, Vol. IX No. 35, August 31, 1974 (Review of Management); Meenakshi Thyagarajan, "Impact of Expansion on Banks' Earnings, Expenses and Profits", *Economic and Political Weekly*, Vol. X No. 48, Nov. 29, 1975 (Review of Management); L. G. Kulkarni, "Development Responsibility and Profitability of Banks", *Economic and Political Weekly*, Vol. XIV No. 34, August 25, 1979 (Review of Management); S. Kumarasundaram, *op. cit.*, 参照。
- (21) 20ポイント・プログラムとは、1975年7月に非常事態体制下で、インディラ・ガンジー政権によってとられた措置で、弱者救済等がうたわれている。なお、1982年1月に、再度インディラ・ガンジー政権によって新20ポイント・プログラムが発表された。新旧両20ポイント・プログラムの内容については、*Commerce*, January 23, 1982, をみられたい。
- (22) 公共部門銀行の統合的再編については、すでに1972年の銀行委員会報告でもその必要性(全国銀行3行案)が勧告されている(*Government of India, Report of the Banking Commission, 1972*, pp. 385-387)。また、Bhabatosh Datta, *op. cit.* をもみよ。

[4] 要 約

独立後インドの金融近代化の課題は、植民地型金融制度を解体し、プランニングの基本線に添った国民的金融制度を確立することにあつたが、この金融近代化の歴史がすぐれて金融諸制度国有化の拡大の歴史として現われるところに、その特質をみいだすことができる。

まず1947年の中央銀行であるインド準備銀行の国有化、ならびに1955年のインド帝国銀行のステート・バンク・オブ・インドへの再編国有化によって2つの中樞点がおさえられた⁽¹⁾。その後、第2次五か年計画によ

って着手された重工業推進プログラムの遂行にあたって、いわゆる開発銀行としての特殊長期金融諸機関の設立があいつぎ、この流れは1964年のインド工業開発銀行 (Industrial Development Bank of India) の設立によって統一的に整備されるに至った⁽²⁾。それは国際競争から完全に遮断された環境の中で、重工業化を推進するために必要不可欠な長期資金を人為的な低金利で融資するメカニズムの創出であった。

しかしながら1960年代後半に至って、重工業優先政策は国内市場の限界につきあたるといって深刻な反省を迫られることになった⁽³⁾。第4次五か年計画における「緑の革命」による農業近代化路線の導入は、経済危機の打開を富農層の購買力拡大を中心とした国内市場の拡大に求めるものであったが、そのためには農村金融の近代化が不可欠の補完物となる。この要請が、あえて商業銀行を国有化してまでも農村金融の分野へと業務を拡大させた背景となっている。国有化以降10年間の商業銀行のパフォーマンスを検討したかぎり、上記の結論は妥当性をもっているように思われる。すなわち69年国有化の意味は、従来公共企業ならびに民間大企業を中心とする重工業部門に集中していた人為的低金利による資金注入を、富農層を中心とする農業部門にまで拡大せんと意図したものであった。しかしながらこの過程で——貯蓄資源の十分な吸収・動員化が銀行組織によってなされない限り——民間大中規模工業部門ならびに民間商業部門に対する融資比率は減少せざるをえなかった。換言するならば、国有化以降10年、銀行融資は工業部門から農業部門へ、あるいは観点を変えれば、民間部門から公共部門へと有利になるように展開した。

国有化以降のもう一つの顕著な動向は、潜在的貯蓄の動員化の必要性という理由に加えて、商業銀行の収益性の低下のために、前提第F-3表からうかがわれるように、主要各利子率が著しく下方硬直的にならざるをえなかったことである。しかしその中で国債の利回りと大蔵省証券の割引率だけは極端に低くおさえこまれており、この点からも銀行資金の配分が公共部門に対して著しく有利になっていることがうかがわれる。

要約しよう。1969年の主要商業銀行14行の国有化によってインドの金融構造は大きく転換する起点を与えられた。これによって、(1)商業銀行がインド金融構造の中で揺ぎない中心的な金融組織となった。(2)商業銀行の農村金融への進出によって、「緑の革命」戦略の金融的支柱が確保された。(3)商業銀行の国有化によって、プランニングの基本戦略遂行上の不可欠の一環として商業銀行が組み込まれるようになった。(4)更に、商業銀行の融資配分は公共部門（中央・州政府ならびに公共部門企業）に著しく有利になるように展開した。

- (1) これに続いて1956年にインド生命保険公社 (Life Insurance Corporation of India) も国有化された。
- (2) 工業開発金融諸制度の概要については、野上一治「工業開発金融」(林利宗編『インドの金融事情』所収)をみられたい。
- (3) 伊藤正二「独立後の独占資本の発展と経済的従属」(中村平治編『インド現代史の展望』青木書店, 1972, 所収), 拙稿「インド重工業化の経済的帰結」(『経済志林』第44巻1号, 1976年3月), S. L. Shetty, “Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties” *Economic and Political Weekly*, 1978.

(後記：本稿作成にあたっては、1981年度法政大学研究助成金の援助を得た。)